



## 平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 横浜冷凍株式会社  
 コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 執行役員部長 (氏名) 鈴木 大介  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 045-210-0011

平成29年6月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	79,167	4.8	3,160	10.8	3,430	11.3	1,976	△0.4
28年9月期第2四半期	75,572	0.8	2,853	56.5	3,082	66.0	1,984	75.8

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 5,200百万円 (213.8%) 28年9月期第2四半期 1,657百万円 (△36.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	38.09	33.43
28年9月期第2四半期	38.35	33.57

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	165,755	68,568	40.6	1,278.18
28年9月期	145,232	63,027	42.7	1,198.56

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 67,321百万円 28年9月期 62,037百万円

(注) 平成29年9月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年9月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年9月期	—	10.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	165,000	11.0	5,700	10.3	5,700	6.7	3,200	9.1
								61.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期2Q	53,365,694 株	28年9月期	52,456,229 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年9月期2Q	696,074 株	28年9月期	695,871 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期2Q	51,894,073 株	28年9月期2Q	51,749,618 株
----------	--------------	----------	--------------

当第2四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式362,300株を自己株式に含めています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、企業収益・雇用環境の改善が進み、ゆるやかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は依然として力強さに欠け、人手不足による労働需給の逼迫感は景気の制約要因となってきました。世界経済を見ると、米国新政権における政策の不確実性の影響や、世界各地で発生する地政学リスクが懸念されるなど不安定要因が潜在しています。

また、当社グループが係わる食品関連業界では、メーカーや小売業の値上げによる収益改善が一段落しましたが、ドライバー不足等に起因する物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい事業環境が続いています。

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」(3ヵ年)が最終年度を迎え、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、最終年度の目標達成に向け、事業運営方針の各施策に注力しています。

冷蔵倉庫事業は、当期初より堅調な荷動きが続き入出庫量は計画を上回って推移しています。しかし、保管在庫につきましても、前期初が高水準でスタートしたのに対し、当期初は例年並みの在庫水準となったため、冷蔵庫収入は前期比では減収となりました。食品販売事業は、前期は畜産品の需給悪化により利益率が低下しましたが、当期は回復し利益率は改善しました。また、当連結累計期間から連結対象となりましたノルウェーの鮭鱒養殖事業も収益を底上げしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高79,167百万円(前期比4.8%増)、営業利益3,160百万円(前期比10.8%増)、経常利益3,430百万円(前期比11.3%増)となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当連結累計期間から連結対象となりましたノルウェーの鮭鱒養殖事業において、包括業務提携先であるHofseth International ASの出資持分に応じた非支配株主に帰属する四半期純利益の影響により、1,976百万円(前期比0.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

## (冷蔵倉庫事業)

当第2四半期連結累計期間は、当期初から荷動きが堅調に推移し、また近年順次稼働した物流センターは着実に稼働率を向上させて収益に貢献しました。しかしながら、当期初の在庫水準が前期比で減少したことや減価償却費の増加、および閉鎖を決定した子安物流センターの収入剥落などから当セグメントは減収減益となりました。

貨物取扱量の状況は、入庫取扱量は約17千トンの増加(前期比2.7%増)、出庫取扱量は約15千トンの増加(前期比2.3%増)、平均保管在庫量は約115千トンの減少(前期比6.4%減)となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は12,596百万円(前期比0.5%減)、営業利益は3,065百万円(前期比6.1%減)となりました。

## (食品販売事業)

当第2四半期連結累計期間は、水産品の輸出の増加や、畜産品の利益率改善が牽引となり増収増益となりました。

水産品は、主要商材では鮭鱒類が輸出の増加を伴って収益が向上し、カテゴリーを牽引しました。他にも、サバ、ホッケが取扱量を増加させて収益に貢献しました。一方、価格高騰が続くカニ、天候不良の影響を受けたホタテは利益率が低下しました。

畜産品は、チキンが前期は需給悪化の影響を受けましたが、当期は取扱量のコントロールを的確に図り、大きく利益率が改善しました。ポークも外食向けに積極的な販売を実施し、収益に寄与しました。

農産品は、主力商材の馬鈴薯、玉ねぎが、昨年の北海道を襲った台風被害により、大きく生産量が減少する影響を受けましたが、時宜を見た効率的な販売により、減収ながらも利益は横ばいで推移しました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は66,540百万円(前期比5.8%増)、営業利益は1,262百万円(前期比86.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20,523百万円増加し、165,755百万円となりました。これは主に、商品が7,263百万円、現金及び預金が2,757百万円、有形固定資産が2,468百万円、投資有価証券が2,310百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ14,982百万円増加し、97,187百万円となりました。これは主に、借入金が増加した15,494百万円増加したこと、転換社債型新株予約権付社債が864百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましても、前連結会計年度末に比べ5,540百万円増加し、68,568百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,757百万円増加の7,957百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,945百万円の資金の減少(前年同四半期は502百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益3,430百万円、減価償却費2,248百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加額7,061百万円、前渡金の増加額4,577百万円及び法人税等の支払額1,400百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,245百万円の資金の減少(前年同四半期は10,646百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出3,812百万円と投資有価証券の取得による支出615百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,740百万円の資金の増加(前年同四半期は9,411百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額15,329百万円による資金の増加と、配当金の支払額521百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、「平成28年9月期 決算短信」(平成28年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,210	7,967
受取手形及び売掛金	18,107	19,076
商品	18,691	25,954
繰延税金資産	435	565
その他	6,615	10,483
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	49,055	64,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,486	36,788
機械装置及び運搬具(純額)	6,353	6,774
土地	26,407	26,601
リース資産(純額)	564	704
建設仮勘定	1,011	2,341
その他(純額)	769	851
有形固定資産合計	71,593	74,061
無形固定資産		
のれん	7,556	7,977
海外養殖事業ライセンス	6,601	7,284
その他	1,703	1,731
無形固定資産合計	15,861	16,993
投資その他の資産		
投資有価証券	7,120	9,431
長期貸付金	719	401
その他	995	945
貸倒引当金	△112	△118
投資その他の資産合計	8,722	10,659
固定資産合計	96,177	101,715
資産合計	145,232	165,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	5,146
短期借入金	30,601	27,202
1年内返済予定の長期借入金	4,446	5,582
リース債務	74	89
未払法人税等	1,642	1,760
賞与引当金	692	517
役員賞与引当金	34	17
その他	6,023	5,928
流動負債合計	48,859	46,245
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,995	6,131
長期借入金	21,885	39,642
リース債務	166	276
繰延税金負債	1,864	2,794
役員報酬BIP信託引当金	91	119
退職給付に係る負債	1,431	1,471
資産除去債務	105	105
その他	805	401
固定負債合計	33,345	50,942
負債合計	82,205	97,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,068	11,500
資本剰余金	11,135	11,567
利益剰余金	39,465	40,920
自己株式	△538	△539
株主資本合計	61,130	63,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	3,093
繰延ヘッジ損益	△29	△97
為替換算調整勘定	△172	1,633
退職給付に係る調整累計額	△813	△758
その他の包括利益累計額合計	907	3,871
非支配株主持分	989	1,247
純資産合計	63,027	68,568
負債純資産合計	145,232	165,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	75,572	79,167
売上原価	69,045	71,336
売上総利益	6,527	7,830
販売費及び一般管理費	3,674	4,670
営業利益	2,853	3,160
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	45	51
保険配当金	36	29
受取和解金	85	—
補助金収入	87	117
為替差益	—	398
その他	182	181
営業外収益合計	458	815
営業外費用		
支払利息	194	218
支払手数料	—	299
その他	34	27
営業外費用合計	229	545
経常利益	3,082	3,430
税金等調整前四半期純利益	3,082	3,430
法人税、住民税及び事業税	868	1,496
法人税等調整額	225	△214
法人税等合計	1,094	1,282
四半期純利益	1,987	2,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984	1,976

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	1,987	2,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	1,170
繰延ヘッジ損益	17	△67
為替換算調整勘定	△291	1,894
退職給付に係る調整額	15	54
その他の包括利益合計	△330	3,052
四半期包括利益	1,657	5,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728	4,940
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	259

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,082	3,430
減価償却費	2,053	2,248
のれん償却額	52	321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△155	△174
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	92
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	19	28
受取利息及び受取配当金	△68	△88
支払利息	194	218
売上債権の増減額(△は増加)	2,893	△933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,280	△7,061
前渡金の増減額(△は増加)	234	△4,557
仕入債務の増減額(△は減少)	△615	△224
未払費用の増減額(△は減少)	△293	144
その他	△735	150
小計	1,347	△6,417
利息及び配当金の受取額	69	91
利息の支払額	△196	△219
法人税等の支払額	△717	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	502	△7,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,008	△3,812
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△1,537	△615
投資有価証券の売却による収入	7	—
貸付けによる支出	△223	△4
貸付金の回収による収入	159	238
その他	△47	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,646	△4,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,242	△3,228
長期借入れによる収入	7,564	20,819
長期借入金の返済による支出	△1,806	△2,260
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△521	△521
その他	△66	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,411	14,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△767	2,757
現金及び現金同等物の期首残高	3,887	5,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,120	7,957

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,663	62,879	29	75,572	—	75,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	876	—	21	898	△898	—
計	13,540	62,879	51	76,471	△898	75,572
セグメント利益	3,263	678	16	3,958	△1,105	2,853

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,105百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,596	66,540	30	79,167	—	79,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	850	—	20	870	△870	—
計	13,446	66,540	50	80,038	△870	79,167
セグメント利益	3,065	1,262	28	4,355	△1,195	3,160

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,195百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Syvde Eiendom AS)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年6月30日に行われたSyvde Eiendom ASとの企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2. 発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 発生したのれんの種類 | 579百万円                                       |
| (2) 発生原因       | Syvde社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものであります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 10年間にわたる均等償却                                 |

(Fjordlaks Aqua AS)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年6月30日に行われたFjordlaks Aqua ASとの企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組替えております。

のれん(修正前)金額	11,455百万円
修正額	
・無形固定資産(海外養殖事業ライセンス)の計上	△6,539百万円
・非支配株主持分の計上	42百万円
・繰延税金負債の計上	1,634百万円
修正額計	△4,862百万円
のれん(修正後)金額	6,593百万円

2. 発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 発生したのれんの種類 | 6,593百万円  |
| (2) 発生原因       | Fjordlaks Aqua社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものであります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 15年間にわたる均等償却  |